



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	694,323	0.3	11,811	△16.0	12,253	△13.6	5,308	△28.8
2018年2月期	692,248	1.1	14,068	△1.8	14,188	0.0	7,452	1.4
(注) 包括利益	2019年2月期 4,772百万円 (△37.8%)		2018年2月期 7,672百万円 (△0.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	41.38	41.36	3.8	4.7	1.7
2018年2月期	57.32	57.30	5.4	5.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 11百万円 2018年2月期 △162百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	258,466	142,326	54.9	1,105.74
2018年2月期	262,047	139,539	53.1	1,084.53

(参考) 自己資本 2019年2月期 141,835百万円 2018年2月期 139,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	18,309	△13,153	△4,561	26,238
2018年2月期	21,060	△16,238	△4,270	25,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,079	27.9	1.5
2019年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,052	38.7	1.5
2020年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		38.0	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	710,000	2.3	12,700	7.5	13,000	6.1	5,400	1.7	42.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	131,681,356株	2018年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2019年2月期	3,409,768株	2018年2月期	3,407,091株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	128,272,111株	2018年2月期	130,019,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	3,567	22.9	2,216	0.6	2,210	1.0	2,205	0.9
2018年2月期	2,903	10.9	2,204	9.2	2,189	8.0	2,187	7.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	17.20		17.19					
2018年2月期	16.82		16.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年2月期	129,950	126,208	126,208	97.0	983.05	
2018年2月期	129,591	125,988	125,988	97.2	981.77	

(参考) 自己資本 2019年2月期 126,097百万円 2018年2月期 125,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2019年4月9日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2019年4月9日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、各地で地震や豪雨等の自然災害が頻発し国内経済へ影響を及ぼしたものの、緩やかな回復を続けました。しかし、各国の通商政策や海外経済の減速が国内経済へ波及しつつあり、先行きの不安感が増しております。雇用環境は良好で実質賃金も緩やかに増加しましたが、食料品支出は伸びず、スーパーマーケットには厳しい環境でありました。

このような情勢下、当社グループは、2018年2月期からの3年間を対象とする「中期経営計画」の達成に向け、シナジー創出を加速すべく今年度より資材調達部、仕入統合推進部を新設し、さらに、事業インフラの共通化による効率化を推進することを目的に㈱マルエツ及び㈱カスミの財務経理部門及びICT部門を統合する組織改正を実施いたしました。また、新たなスーパーマーケットモデルへの転換を目的に、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設してその検討を進めてまいりました。

当連結会計年度の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、プライベートブランド商品「eatime」も、順次新たな商品を発売し、2月までに合計70品目といたしました。ICT部門では7つの協働タスクを立ち上げ、会計システム等のインフラ統合やデジタル化による業務効率化を推進し、システムコスト削減の取り組みを継続しました。コスト構造の改革においては、資材等の共同調達や電気料契約の見直しによるコスト削減の取り組みを継続するとともに、総労働時間に着目した人件費伸長率抑制の取り組みを推進いたしました。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を継続し、省人化ソリューションの検討に着手いたしました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、新たな事業構造への「転換」の年と位置づけ「質の高い商売への転換」「生産性の高い職場への転換」「勝ち抜く為の環境づくり」に取り組みました。主な施策として、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めました。また、198店舗へ拡大した「セミセルフレジ」、効率的な店舗オペレーションの構築に向けて導入した「トータルLSPシステム」、新たに都心店では24店舗に導入した「電子棚札」などにより省力化の取り組みを推進いたしました。そして、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を46店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアを傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを推進しております。サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を図るため、3月にイオン電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型KASUMIカード」を導入、9月には電子マネー「KASUMI WAONカード」を発行いたしました。さらに、10月に新設したカスミ筑波大学店において完全キャッシュレス店舗の実験を開始いたしました。また、店舗オペレーションの再構築によるサービスレベル及び生産性の向上を目的に業務改革推進プロジェクトをスタートし、モデル店舗を中心に作業標準化の取り組みを推進いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「買物する“よろこび”」を創造する一をビジョンに掲げ、「商品が来店動機となるSMへの進化」「仕組みによる生産性の改善」「改革を推進する組織力・人財の強化」に取り組みました。主な施策としては、独自の提供価値の確立へ向けて、①生鮮強化による来店頻度の向上②来店動機となり得る意志のある品揃え③継続的な活性化・修繕投資による店舗年齢の若返り④店舗方針による顧客視点・現場起点の改革により、客数増加トレンドへの転換に取り組みました。また、生産性の改善を推進すべく①モデル店舗における新たな投入人時モデルの構築・水平展開②本部起案による継続的なコスト構造の改革に取り組みました。

当連結会計年度において、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが7店舗、当社グループ計で13店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが4店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で8店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて518店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付について実施店舗の拡大を進めております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、全店前年比100.3%となりました。売上高総利益率は前年より0.3%増の28.7%となり改善が図れました。一方、販売費及び一般管理費は、新規出店による人員増や採用時給の上昇等により人件費が前年比101.2%となったことや、夏季の猛暑等で電気使用量が増加したことによる電気料増加等で水道光熱費が前年比108.5%となったことなどにより、前年比102.6%となりました。さらに、41億27百万円の店舗資産等の減損損失計上等により、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益が6,943億23百万円（前期比0.3%増）、営業利益が118億11百万円（前期比16.0%減）、経常利益が122億53百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が53億8百万円（前期比28.8%減）と増収減益になりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,749億10百万円（前期比0.2%減）、㈱カスミ単体の営業収益は2,716億63百万円（前期比0.9%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は437億77百万円（前期比0.7%増）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億81百万円減少し、2,584億66百万円となりました。

流動資産は、3億59百万円増加し、673億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億30百万円、未収入金6億88百万円がそれぞれ増加した一方で、繰延税金資産が6億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、39億41百万円減少し、1,911億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産1億77百万円、無形固定資産3億5百万円、投資その他の資産34億57百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億68百万円減少し、1,161億39百万円となりました。

流動負債は、11億42百万円減少し、817億79百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が37億円増加した一方で、短期借入金10億円、未払法人税等13億28百万円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、52億25百万円減少し、343億59百万円となりました。これは主に、長期借入金51億円が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億86百万円増加し、1,423億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32億56百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が3億85百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し、262億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益81億77百万円、減価償却費109億31百万円、減損損失41億27百万円、法人税等の支払額43億19百万円などにより、183億9百万円の収入（前年同期比27億51百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入23億56百万円、有形固定資産の取得による支出148億79百万円、無形固定資産の取得による支出14億55百万円などにより、131億53百万円の支出（前年同期比30億85百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額10億円、長期借入金の調達による収入及び返済による支出14億円、配当金の支払20億52百万円などにより、45億61百万円の支出（前年同期比2億91百万円の支出の増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	53.6	53.1	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	53.8	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.6	126.5	145.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

我が国経済は、世界経済の減速を受けた輸出低迷や設備投資の伸びの鈍化も予想され不透明さが増しておりますが、所得環境の改善が続くものと予想され、個人消費は緩やかに増加するものと見込まれます。しかし、2019年10月には消費税率の引き上げが予定されており、お客さまの生活防衛意識の高まりや競争環境は一層の激化が予想され、対応を迫られるものと想定しております。また、中長期の人口減少や世帯構造の変化、お客さまの購買チャネルの多様化はさらにスピードを増して顕在化しつつあり、こうした環境変化への対応を迅速に進めることが重要であると認識しております。

このような情勢下、当社グループは消費税率の引き上げをはじめとする社会的行事への迅速な対応を図る営業施策を進めるとともに、中長期のお客さまの変化に応えるべく、改革スピードを加速させてまいります。2018年2月期からの中期経営計画は、(1)事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化(2)消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦を基本方針に、①商品改革:規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出②ICT改革:守りと攻めのICT改革の推進③コスト構造改革:戦略的視点による聖域なきコスト構造改革の推進④物流改革:グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築を重点施策としております。2020年2月期は、資材調達や仕入の統合を拡大することでさらなるコスト削減を進めるとともに、バックオフィスやシステム等の共通インフラの整備を進めてまいります。また、中長期の課題としている「新しいスーパーマーケットモデル」につきましては、その具体化に着手してまいります。さらに、2019年3月には当社グループのプライベートブランド「eatime」の開発を加速すべく商品開発推進部を新設、お客さまの来店動機となる商品開発を進めてまいります。これらの施策を、ホールディングスと事業会社が一体となり推進していくことで、スピード感をもって達成を図ってまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,100億円(前期比2.3%増)、営業利益127億円(前期比7.5%増)、経常利益130億円(前期比6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54億円(前期比1.7%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,709	26,239
受取手形及び売掛金	389	414
たな卸資産	16,964	17,072
未収入金	18,198	18,886
繰延税金資産	2,469	1,842
その他	3,337	2,972
貸倒引当金	△124	△123
流動資産合計	66,945	67,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,956	64,671
土地	43,811	44,828
その他（純額）	20,726	19,816
有形固定資産合計	129,494	129,317
無形固定資産		
のれん	13,843	13,023
その他	2,711	3,224
無形固定資産合計	16,554	16,248
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	2,856
繰延税金資産	8,554	9,134
退職給付に係る資産	218	207
差入保証金	32,159	32,174
その他	1,616	1,295
貸倒引当金	△299	△71
投資その他の資産合計	49,053	45,595
固定資産合計	195,102	191,161
資産合計	262,047	258,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,443	47,283
短期借入金	5,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400	7,100
未払法人税等	2,150	822
賞与引当金	1,997	2,052
関係会社事業整理損失引当金	1,373	—
店舗閉鎖損失引当金	239	44
株主優待引当金	278	274
その他	21,040	20,202
流動負債合計	82,922	81,779
固定負債		
長期借入金	24,500	19,400
繰延税金負債	150	150
転貸損失引当金	99	55
退職給付に係る負債	1,039	1,058
資産除去債務	5,485	5,717
その他	8,310	7,978
固定負債合計	39,585	34,359
負債合計	122,507	116,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,320	104,321
利益剰余金	27,590	30,846
自己株式	△3,751	△3,745
株主資本合計	138,159	141,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△184
為替換算調整勘定	238	207
退職給付に係る調整累計額	774	388
その他の包括利益累計額合計	958	411
新株予約権	52	111
非支配株主持分	369	379
純資産合計	139,539	142,326
負債純資産合計	262,047	258,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	677,557	679,276
売上原価	485,287	484,601
売上総利益	192,269	194,674
営業収入	14,691	15,047
営業総利益	206,961	209,721
販売費及び一般管理費	192,892	197,910
営業利益	14,068	11,811
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	50	45
持分法による投資利益	—	11
補助金収入	113	196
受取保険金	38	16
その他	239	254
営業外収益合計	521	605
営業外費用		
支払利息	152	125
持分法による投資損失	162	—
その他	87	38
営業外費用合計	402	163
経常利益	14,188	12,253
特別利益		
固定資産売却益	—	218
関係会社事業整理損失引当金戻入益	—	1,373
特別利益合計	—	1,591
特別損失		
固定資産除売却損	42	—
減損損失	4,487	4,127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	239	44
店舗閉鎖損失	109	122
関係会社事業整理損失引当金繰入額	1,373	—
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式売却損	—	1,373
特別損失合計	6,255	5,667
税金等調整前当期純利益	7,932	8,177
法人税、住民税及び事業税	4,689	2,537
法人税等調整額	△4,203	307
法人税等合計	485	2,845
当期純利益	7,446	5,331
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	23
親会社株主に帰属する当期純利益	7,452	5,308

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	7,446	5,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△128
為替換算調整勘定	△22	△44
退職給付に係る調整額	249	△364
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△21
その他の包括利益合計	225	△559
包括利益	7,672	4,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,684	4,762
非支配株主に係る包括利益	△12	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	22,099	△8	136,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,452		7,452
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		0		258	259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,490	△3,742	1,748
当期末残高	10,000	104,320	27,590	△3,751	138,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3	254	474	725	—	381	137,518
当期変動額							
剰余金の配当							△1,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,452
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51	△15	299	232	52	△12	272
当期変動額合計	△51	△15	299	232	52	△12	2,021
当期末残高	△54	238	774	958	52	369	139,539

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,320	27,590	△3,751	138,159
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,256	6	3,263
当期末残高	10,000	104,321	30,846	△3,745	141,423

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△54	238	774	958	52	369	139,539
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,308
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△129	△31	△385	△546	59	10	△476
当期変動額合計	△129	△31	△385	△546	59	10	2,786
当期末残高	△184	207	388	411	111	379	142,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,932	8,177
減価償却費	10,982	10,931
減損損失	4,487	4,127
のれん償却額	812	812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△229
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	55
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,373	△1,373
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△44
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	135	△194
株主優待引当金の増減額(△は減少)	18	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△218	△564
固定資産除売却損益(△は益)	42	△218
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,373
受取利息及び受取配当金	△130	△127
支払利息	152	125
持分法による投資損益(△は益)	162	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△5	△24
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88	△120
未収入金の増減額(△は増加)	△671	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	645	△134
未払消費税等の増減額(△は減少)	854	△546
株式報酬費用	117	147
その他	△753	678
小計	25,766	22,661
利息及び配当金の受取額	117	92
利息の支払額	△166	△126
法人税等の支払額	△4,657	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,060	18,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	—	2,356
有形固定資産の取得による支出	△15,307	△14,879
有形固定資産の売却による収入	79	685
無形固定資産の取得による支出	△1,149	△1,455
敷金及び保証金の差入による支出	△1,094	△2,384
敷金及び保証金の回収による収入	1,750	2,380
資産除去債務の履行による支出	△31	△166
その他	△485	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,238	△13,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△1,000
長期借入れによる収入	14,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△17,650	△3,400
自己株式の取得による支出	△4,001	△0
配当金の支払額	△1,961	△2,052
その他	△157	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,270	△4,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	538	530
現金及び現金同等物の期首残高	25,169	25,708
現金及び現金同等物の期末残高	25,708	26,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,084円53銭	1,105円74銭
1株当たり当期純利益金額	57円32銭	41円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円30銭	41円36銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,452	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,452	5,308
普通株式の期中平均株式数(株)	130,019,335	128,272,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,055	81,905
(うち新株予約権(株))	31,055	81,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,539	142,326
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	422	491
(うち非支配株主持分(百万円))	(369)	(379)
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(111)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,117	141,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,274,265	128,271,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(役員の変動)

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動 (2019年5月24日予定)

###### ①新任取締役候補

取締役 川田 猛敏 (現 (株)マルエツ取締役常務執行役員ローコストオペレーション推進本部長)

取締役 寺川 彰 (現 丸紅(株)専務執行役員、食料・アグリ・化学品グループCEO、投融資委員会副委員長)

###### ②退任予定取締役

取締役会長 上田 真 (現 (株)マルエツ代表取締役会長)

取締役 山崎 康司 (現 丸紅(株)顧問)

###### ③新任監査役候補

代々城 忠義 (現 (株)カスミ常勤監査役)

井原 孝一 (現 丸紅(株)食料・アグリ・化学品グループ管理本部長)

###### ④退任予定監査役

内田 勉 (現 (株)カスミ監査役)

笹岡 晃 (現 丸紅(株) (丸紅食料(株)管理本部長) )

##### (3) 新任取締役候補の略歴

氏名	川田 猛敏	(かわだ たけとし)
生年月日	1959年10月12日	
略歴	1983年4月	(株)マルエツ入社
	2005年3月	同社神奈川販売本部東神奈川エリア部長
	2006年9月	同社商品本部鮮魚部長
	2011年3月	同社営業統括センター活用推進プロジェクト部長
	2012年3月	同社営業統括商品開発推進部長
	2012年5月	同社執行役員
	2013年4月	同社店舗運営本部長
	2013年5月	同社取締役 (現任)
	2015年5月	同社常務執行役員 (現任)
	2019年3月	同社ローコストオペレーション推進本部長 (現任)
		現在に至る

氏名	寺川 彰	(てらかわ あきら)
生年月日	1958年2月8日	
略歴	1981年4月	丸紅(株)入社
	2010年4月	同社執行役員経営企画部長
	2012年4月	同社執行役員化学品部門長
	2013年4月	同社常務執行役員化学品部門長
	2014年4月	同社常務執行役員経営企画部担当役員、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
	2014年6月	同社代表取締役常務執行役員、経営企画部担当役員、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
	2015年4月	同社代表取締役常務執行役員CSO、秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、役員処遇委員会委員長、投融資委員会副委員長
	2016年4月	同社代表取締役常務執行役員、素材グループCEO
	2016年6月	同社常務執行役員、素材グループCEO
	2018年4月	同社専務執行役員、食料グループCEO、東アジア総代表、投融資委員会副委員長
	2019年4月	同社専務執行役員、食料・アグリ・化学品グループCEO、投融資委員会副委員長(現任)
		現在に至る

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名	代々城 忠義	(よよぎ ただよし)
生年月日	1959年1月27日	
略歴	1981年3月	(株)カスミ入社
	2002年9月	同社第10販売部マネジャー
	2005年3月	同社フードマーケット第3販売本部マネジャー
	2007年5月	同社執行役員
	2007年6月	同社コンプライアンス統括室副室マネジャー兼監査マネジャー
	2013年3月	同社コンプライアンス統括室マネジャー兼監査マネジャー
	2014年5月	同社常勤監査役(現任)
		現在に至る

氏名	井原 孝一	(いはら こういち)
生年月日	1962年10月8日	
略歴	1986年4月	丸紅㈱入社
	2013年4月	丸紅アセアン会社CFO (シンガポール)
	2015年4月	丸紅㈱財務部担当部長
	2017年1月	丸紅メイト㈱取締役管理本部長
	2018年4月	丸紅㈱生活産業グループ企画部長
	2018年10月	同社食料グループ企画部長兼生活産業グループ企画部長
	2018年11月	同社食料グループ企画部長
	2019年4月	同社食料・アグリ・化学品グループ管理部長 (現任)
		現在に至る

(5) 役員の構成について

代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役副社長		手塚 大輔
代表取締役副社長		古瀬 良多
取締役		石井 俊樹
取締役	※1	川田 猛敏
取締役相談役 (非常勤)		岡田 元也
社外取締役 (非常勤)	※1	寺川 彰
社外取締役 (非常勤)		鳥飼 重和
社外取締役 (非常勤)		牧野 直子
常勤監査役		水橋 達夫
常勤監査役	※2	代々城 忠義
社外監査役 (非常勤)	※2	井原 孝一
社外監査役 (非常勤)		神山 茂
社外監査役 (非常勤)		岡本 忍

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は2019年5月24日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。